



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月14日

上場会社名 サムシングホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1408 URL <http://www.sthd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前 俊守
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 東 剛史 TEL 03-5665-0840
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	10,599	5.9	162	80.1	128	66.1	24	107.2
28年12月期	10,006	5.8	90	305.2	77	—	11	—

(注) 包括利益 29年12月期 41百万円 (348.4%) 28年12月期 9百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	5.96	—	1.9	2.3	1.5
28年12月期	3.42	—	1.1	1.4	0.9

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 1百万円 28年12月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	5,658	1,381	22.9	314.81
28年12月期	5,539	1,347	22.8	306.55

(参考) 自己資本 29年12月期 1,295百万円 28年12月期 1,261百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	474	△234	△281	1,298
28年12月期	99	△186	128	1,346

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では平成30年12月期の当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,327	6.9	194	19.8	176	37.9	56	129.9	13.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 - 社（社名） -、除外 - 社（社名） -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年12月期	4,114,200株	28年12月期	4,114,200株
29年12月期	－株	28年12月期	－株
29年12月期	4,114,200株	28年12月期	3,463,927株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	585	3.0	92	△39.6	85	△45.8	79	△49.7
28年12月期	568	20.1	152	344.8	157	－	157	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	19.22	－
28年12月期	45.39	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	2,670	1,083	40.5	262.62
28年12月期	2,530	1,009	39.6	243.40

(参考) 自己資本 29年12月期 1,080百万円 28年12月期 1,001百万円

2. 平成30年12月期の個別業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	564	△3.6	11	△86.8	11	△86.1	2.68

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の景気動向は、底堅く推移しており、緩やかな回復基調を続けています。海外経済は、先進国の着実な成長が続き、金利も緩やかに上昇しています。新興国経済もその好影響の波及や各国の政策効果から減速した状態を脱し、復調が目立った年でもありました。このため、輸出は、世界景気を持ち直しを背景とした貿易量の拡大を受け、増加基調、設備投資は人手不足を背景とした合理化・省力化投資などを中心に回復基調で推移しています。個人消費は雇用情勢の改善が消費を押し上げ、緩やかに回復しています。

一方、昨年の住宅着工戸数は平成26年度以来、前年比△0.3%となりましたが、分譲戸建住宅につきましては、平成27年度以降、前年比増加基調であり、戸建てに対する潜在的ニーズは高い水準にあります。

当社グループについては、引き続き被災地域の復興関連事業への注力と、中期的なグループ企業の成長を視野に入れ、戸建住宅市場だけに頼らない顧客層の更なる拡大と、戸建住宅市場における最新技術を含めた高付加価値サービスの提供に取り組みました。

この結果、当連結会計年度は、主には国内における住宅、非住宅着工戸数の上昇が要因で、売上高10,599,450千円(前年同期比5.9%増)となりました。売上総利益は、地盤改良事業に加え、保証事業や地盤システム事業の売上高増加が寄与し、2,580,867千円(前年同期比7.2%増)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、2,418,317千円(前年同期比4.4%増)と増えましたが、営業利益162,550千円(前年同期比80.1%増)、経常利益は128,150千円(前年同期比66.1%増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は24,522千円(前年同期比107.2%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 地盤改良事業

地盤改良事業におきましては、当社グループの技術力と顧客対応力を活用した高付加価値サービスの提供を促進しました。同時に大型工事向け地盤改良工事に対応した技術力向上、及び自社機稼働率向上の推進により、収益体質の改善を図ってまいりました。

具体的には、長期的に柱状改良工法に並ぶ主力商品となることを企図し、主には大型工事向け地盤改良工法であるコラムZ工法や、環境配慮型工法であるエコジオ工法等の高付加価値サービスの提供を促進しました。そして、戸建住宅だけに依存せず、店舗などの大型工事件獲得に注力しました。

地盤調査・測量におきましては、大型工事件獲得に注力し、ボーリング調査の受注件数が増加しました。

この結果、地盤改良事業の売上高は10,065,706千円(前年同期比5.9%増)となりました。

② 保証事業

保証事業は他社との競争激化の中、営業努力が奏功し、地盤総合保証「THE LAND」は、売上高、販売件数とも増加となりました。

この結果、保証事業の売上高は242,692千円(前年同期比37.9%増)となりました。

③ 地盤システム事業

平成27年に発生したマンションの杭データ改ざん問題以来、大きく損なわれている地盤データに対する信頼性を回復することは急務であります。当社グループの「G-webシステム」は、地盤データに第三者として電子認証を行うサービスであり、地盤データの不正・改ざんを防止することができるため、業界におけるニーズが高まっております。

そうした環境のもとで、営業努力が奏功し、機械装置などの販売が増加しました。

この結果、地盤システム事業の売上高は、213,523千円(前年同期比9.4%増)となりました。

④ 海外事業

海外事業は、ベトナム国でのWPC建材の販売は振るわず、主には地盤改良事業及びその他事業の売上に留まりました。

この結果、海外事業の売上高は29,987千円(前年同期比22.3%減)となりました。

⑤ その他の事業

平成29年10月23日に適時開示させて頂きました通り、平成29年12月1日に住宅検査受託業務を担っておりました株式会社住まいる検査は組織活性化を図ることを目的に株式会社GIRと合併し保証事業に引き継ぎました。

この結果、その他事業の売上高は、47,540千円(前年同期比48.9%減)となりました。

(今後の見通し)

先行きのわが国経済は、海外経済の回復に加えて、きわめて緩和的な金融環境と政府の大型経済対策の効果を背景に、潜在成長率を上回る成長を続けると考えられています。国内需要についても、増加基調をたどるとみられています。設備投資は、オリンピック関連需要の本格化などを受けて緩やかな増加基調を維持すると予想されています。また、個人消費についても、雇用者所得の改善が続き、引き続き底堅く推移していくとみられます。

住宅投資は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、住宅ローンの金利低下の傾向に支えられて、引き続き増加し続けると見込んでおります。

① 地盤改良事業におきましては、当社グループの技術力と顧客対応力を活用した高付加価値サービスの提供を促進します。引き続き大型工事向け地盤改良工事に対応した技術力向上及び自社機の稼働率向上を推進し、収益体質の改善を図ってまいります。具体的には、従来の戸建住宅のマーケット深耕とともに、戸建住宅だけに依存せず、店舗などの大型工事案件獲得に注力し、主には大型工事向け地盤改良工法であるコラムZ工法の提供を促進します。そして、長期的に柱状改良工法に並ぶ主力商品となることを企図し、環境配慮型工法であるエコジオ工法等の高付加価値サービスの提供を促進します。また、柱状改良工法における品質管理体制の強化と差別化が図れる新技術を導入します。

地盤調査・測量におきましては、大型工事案件獲得に注力し、ボーリング調査の受注件数増加、及び独自開発のボーリング調査機(地盤王ホリ・ススム)の受注件数増加に注力します。

マーケット深耕先としては、従来の工務店様向けの営業に加え、ハウスメーカー様・ゼネコン様への営業推進面で注力を図ってまいります。

② 保証事業におきましては、地盤改良事業とのシナジー効果、及び同業他社との差別化を目的として、主力商品である地盤総合保証「THE LAND」の商品多様化並びに認定店制度を活用した地盤保証販売網の更なる拡大と、中古住宅市場における検査業務の推進や新たな収益商品の開発・導入・拡販により売上・利益の増加に注力いたします。

③ 地盤システム事業におきましては、需要の高まりへの対応を行い、主力商品である、地盤データの不正・改ざんを防止する機能を備えた地盤データシステム「G-webシステム」を中心に販売代理店を拡大し、新商品・サービスの拡販に注力いたします。

④ 海外事業におきましては、ベトナム国でのWPC建材の販売不振によりまして当事業については縮小いたします。今後は地盤調査・改良事業をコア事業とし、平成28年度に実施した護岸工事を足掛かりに、道路・地下鉄等を含めたインフラ整備案件や民間大型工事の受注に注力してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ、118,980千円増加し、5,658,529千円となりました。主な増加理由といたしましては、売上増加に伴う売掛債権の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ、85,135千円増加し、4,277,473千円となりました。これは主に仕入債務の増加等によるものであります。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益24,522千円を計上したこと等により、前連結会計年度末と比べ、33,845千円増加し、1,381,055千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,298,614千円となり、前連結会計年度末に比べ、47,903千円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果、獲得した資金は、474,816千円（前連結会計年度は99,745千円の獲得）となりました。これは主に利息の支払額21,502千円、売上債権増加額181,954千円、及び法人税等の支払額27,617千円等の減少要因があったものの、減価償却費369,696千円、仕入債務の増加額141,952千円、及び貸倒引当金の増加額48,744千円等の増加要因が減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果、使用した資金は、234,882千円（前連結会計年度は186,962千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出196,236千円、無形固定資産の取得による支出38,616千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果、支出した資金は、281,487千円（前連結会計年度は128,555千円の調達）となりました。これは主にファイナンス・リース債務の返済による支出212,866千円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	24.5	17.6	22.8	22.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.1	30.9	38.0	39.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.6	18.0	24.3	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.0	5.5	4.0	22.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。

3. キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営課題の一つとして認識し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、平成30年2月13日に開示させて頂きました通り、見送りとさせていただきます。

次期につきましては当期の見送りを受け、利益水準、今後の経営環境、財務体質、内部留保の状況等を総合的に勘案し、現状は未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,610,038	1,538,945
受取手形及び売掛金	2,460,027	2,562,232
商品及び製品	37,316	28,939
未成工事支出金	5,388	20,245
原材料及び貯蔵品	16,143	17,853
繰延税金資産	46,280	67,133
その他	312,225	410,601
貸倒引当金	△127,559	△170,876
流動資産合計	4,359,860	4,475,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	130,213	152,173
減価償却累計額	△54,535	△61,649
建物及び構築物（純額）	75,677	90,523
機械装置及び運搬具	671,284	696,390
減価償却累計額	△583,011	△588,003
機械装置及び運搬具（純額）	88,272	108,386
リース資産	1,026,235	1,028,650
減価償却累計額	△585,314	△690,231
リース資産（純額）	440,921	338,419
建設仮勘定	—	27,139
土地	16,057	26,470
その他	483,566	582,621
減価償却累計額	△305,426	△367,947
その他（純額）	178,139	214,673
有形固定資産合計	799,069	805,613
無形固定資産	103,648	103,272
投資その他の資産		
投資有価証券	53,631	19,762
繰延税金資産	25	25
その他	225,022	263,620
貸倒引当金	△6,248	△11,677
投資その他の資産合計	272,431	271,731
固定資産合計	1,175,149	1,180,617
繰延資産		
株式交付費	4,538	2,836
繰延資産合計	4,538	2,836
資産合計	5,539,548	5,658,529

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,237,355	1,379,308
短期借入金	840,017	948,990
1年内返済予定の長期借入金	557,624	447,964
未払法人税等	16,359	43,658
未払金	193,354	263,342
リース債務	220,433	180,690
賞与引当金	—	14,162
その他	286,936	273,925
流動負債合計	3,352,082	3,552,042
固定負債		
長期借入金	525,291	461,021
リース債務	285,432	207,996
繰延税金負債	2,257	3,782
その他	27,275	52,631
固定負債合計	840,255	725,431
負債合計	4,192,338	4,277,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,820	484,820
資本剰余金	459,577	459,577
利益剰余金	317,385	341,907
株主資本合計	1,261,783	1,286,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	591	1,461
為替換算調整勘定	△1,156	7,444
その他の包括利益累計額合計	△565	8,905
新株予約権	8,098	2,578
非支配株主持分	77,893	83,265
純資産合計	1,347,210	1,381,055
負債純資産合計	5,539,548	5,658,529

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	10,006,910	10,599,450
売上原価	7,599,386	8,018,583
売上総利益	2,407,523	2,580,867
販売費及び一般管理費	2,317,248	2,418,317
営業利益	90,275	162,550
営業外収益		
受取利息	4,952	660
受取配当金	90	93
持分法による投資利益	682	1,577
受取保険金	-	1,285
関係会社整理損失引当金戻入益	8,985	-
その他	15,435	7,260
営業外収益合計	30,145	10,876
営業外費用		
支払利息	24,862	21,734
為替差損	6,202	15,671
貸倒引当金繰入額	6,597	-
その他	5,597	7,870
営業外費用	43,259	45,276
経常利益	77,161	128,150
特別利益		
固定資産売却益	12,423	3,960
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	4,788	-
新株予約権戻入益	-	5,519
その他	637	-
特別利益合計	17,850	9,480
特別損失		
固定資産除却損	2,314	5,465
投資有価証券評価損	-	3,612
瑕疵補修損失	6,500	10,907
匿名組合投資損失	-	34,032
訴訟和解金	-	9,447
債権売却損	-	6,092
その他	-	1,551
特別損失合計	8,814	71,109
税金等調整前当期純利益	86,196	66,521
法人税、住民税及び事業税	20,794	53,944
法人税等調整額	47,524	△19,785
法人税等合計	68,318	34,159
当期純利益	17,877	32,362
非支配株主に帰属する当期純利益	6,039	7,840
親会社株主に帰属する当期純利益	11,837	24,522

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	17,877	32,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△575	870
為替換算調整勘定(税引前)	△8,054	8,232
その他の包括利益合計	△8,630	9,102
包括利益	9,247	41,464
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,207	33,993
非支配株主に係る包括利益	6,039	7,471

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	336,070	300,642	312,863	949,575
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			11,837	11,837
新株の発行	148,750	148,750		297,500
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		10,185		10,185
連結範囲の変動			△7,314	△7,314
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	148,750	158,935	4,522	312,208
当期末残高	484,820	459,577	317,385	1,261,783

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,166	6,898	8,065	8,098	35,737	1,001,476
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						11,837
新株の発行						297,500
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						10,185
連結範囲の変動						△7,314
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△575	△8,054	△8,630	0	42,156	33,526
当期変動額合計	△575	△8,054	△8,630	0	42,156	345,734
当期末残高	591	△1,156	△565	8,098	77,893	1,347,210

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	484,820	459,577	317,385	1,261,783
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			24,522	24,522
新株の発行				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
連結範囲の変動				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	24,522	24,522
当期末残高	484,820	459,577	341,907	1,286,305

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	591	△1,156	△565	8,098	77,893	1,347,210
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						24,522
新株の発行						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
連結範囲の変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	870	8,600	9,471	△5,519	5,371	9,323
当期変動額合計	870	8,600	9,471	△5,519	5,371	33,845
当期末残高	1,461	7,444	8,905	2,578	83,265	1,381,055

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	86,196	66,521
減価償却費	370,347	369,696
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,282	48,744
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	14,162
受取利息及び受取配当金	△5,042	△753
支払利息	24,862	21,734
持分法による投資損益(△は益)	△682	△1,577
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	△4,788	-
瑕疵補修損失	6,500	10,907
匿名組合投資損益(△は益)	-	34,032
訴訟和解金	-	9,447
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△24,002	-
売上債権の増減額(△は増加)	△377,589	△181,954
たな卸資産の増減額(△は増加)	28,514	△8,199
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,421	141,952
その他	54,225	△31,365
小計	161,401	493,351
利息及び配当金の受取額	12,445	680
利息の支払額	△24,813	△21,502
瑕疵補修損失の支払額	△75,985	△92
訴訟和解金の支払額	-	△9,447
法人税等の還付額	52,526	39,442
法人税等の支払額	△25,828	△27,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,745	474,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△32,744	△22,916
定期預金の払戻による収入	-	45,064
有形固定資産の取得による支出	△130,311	△196,236
無形固定資産の取得による支出	△17,468	△38,616
敷金の差入による支出	△1,051	△3,981
敷金の回収による収入	1,810	1,518
貸付けによる支出	△2,480	△6,760
貸付金の回収による収入	4,221	4,917
保険積立金の積立による支出	△16,440	△16,440
その他	7,502	△1,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△186,962	△234,882

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	191,500	111,866
長期借入れによる収入	500,000	485,000
長期借入金の返済による支出	△686,420	△658,930
配当金の支払額	—	△67
非支配株主からの払込みによる収入	57,867	—
非支配株主への配当金の支払額	△1,650	△2,100
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△225,226	△212,866
株式の発行による収入	292,395	—
その他	88	△4,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,555	△281,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,872	△6,349
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,465	△47,903
現金及び現金同等物の期首残高	1,315,053	1,346,518
現金及び現金同等物の期末残高	1,346,518	1,298,614

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、業種別に区分された事業ごとに当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として主体的に各事業ごとの事業戦略を立案し事業活動を展開しており、住宅地盤の調査、改良工事、並びに地盤関連業者に対する業務支援等に関する事業から構成される「地盤改良事業」、住宅地盤の保証等に関する事業から構成される「保証事業」、住宅地盤の調査及び改良工事の記録の認証、当該認証システム等のレンタル等に関する事業から構成される「地盤システム事業」、ベトナム社会主義共和国を中心とする東南アジアにおける住宅用外壁材・内壁材の製造販売及び地盤調査改良工事に関する事業から構成される「海外事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント間の内部収益振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	地盤改良事業	保証事業	地盤システム 事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,504,168	175,951	195,099	38,595	9,913,815	93,095	10,006,910
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,836	139,400	50,440	3,526	207,203	2,923	210,126
計	9,518,004	315,351	245,540	42,122	10,121,018	96,018	10,217,037
セグメント利益又は損 失(△)	66,691	98,897	26,157	△72,974	118,772	△11,255	107,517
セグメント資産	3,712,339	448,583	208,261	162,199	4,531,383	44,640	4,576,023
その他の項目							
減価償却費	295,266	15,908	43,605	2,328	357,109	674	357,783
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	178,529	11,795	53,642	558	244,524	—	244,524

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、住宅検査事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	地盤改良事業	保証事業	地盤システム 事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,065,706	242,692	213,523	29,987	10,551,910	47,540	10,599,450
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,150	141,905	54,307	11,671	213,034	1,803	214,837
計	10,070,856	384,598	267,831	41,658	10,764,944	49,343	10,814,288
セグメント利益又は損 失(△)	128,768	101,031	37,042	△44,476	222,366	△15,298	207,068
セグメント資産	3,876,844	497,354	217,111	143,187	4,734,498	—	4,734,498
その他の項目							
減価償却費	293,470	17,869	40,700	2,803	354,843	586	355,429
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	280,639	7,693	45,987	18,616	352,936	—	352,936

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、住宅検査事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,121,018	10,764,944
「その他」の区分の売上高	96,018	49,343
セグメント間取引消去	△210,126	△214,837
連結財務諸表の売上高	10,006,910	10,599,450

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	118,772	222,366
「その他」の区分の損失(△)	△11,255	△15,298
セグメント間取引消去	398,262	448,771
全社費用(注)	△415,503	△493,289
連結財務諸表の営業利益	90,275	162,550

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,531,383	4,734,498
「その他」の区分の資産	44,640	—
全社資産(注)	963,524	924,031
連結財務諸表の資産合計	5,539,548	5,658,529

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であり、連結消去後の当社の管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	357,109	354,843	674	586	8,586	14,267	366,370	369,696
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	244,524	352,936	—	—	6,785	24,050	251,310	376,987

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社の設備投資額等であります。

【関連情報】

Ⅰ 前連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

Ⅱ 当連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）	
1株当たり純資産額	306.55円	1株当たり純資産額	314.81円
1株当たり当期純利益金額	3.42円	1株当たり当期純利益金額	5.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	11,837	24,522
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	11,837	24,522
普通株式の期中平均株式数（株）	3,463,927	4,114,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の数 1,553 個	新株予約権の数 777 個

（重要な後発事象）

該当事項はありません。